



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 AeroEdge株式会社 上場取引所 東
コード番号 7409 URL <https://aeroedge.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 執行役員CEO (氏名)森西 淳
問合せ先責任者 (役職名)取締役 兼 執行役員CFO コーポレート本部長 (氏名)今西 貴士 (TEL)0284(22)3125
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の業績 (2023年7月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	1,455	—	184	—	172	—	150	—
2023年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	39.74	34.97
2023年6月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2023年6月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年6月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率、並びに2024年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2024年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が、2023年7月4日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年6月期第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	6,621	2,549	38.4
2023年6月期	5,788	1,622	27.9

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 2,544百万円 2023年6月期 1,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の業績予想 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,503	19.9	550	14.7	600	0.3	551	△18.1	144.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年6月期2Q	3,822,130株	2023年6月期	3,334,230株
2024年6月期2Q	—株	2023年6月期	—株
2024年6月期2Q	3,795,278株	2023年6月期2Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2023年6月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年6月期第2四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2024年2月14日(水)にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイト(<https://aeroedge.co.jp/>)にも掲載いたします。また、当社は2024年2月20日(火)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等による社会経済活動の正常化の動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢を始めとする地政学リスクや原材料価格の上昇、インフレリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような中でドル円為替相場は、前事業年度と比較して円安水準で推移しました。

航空業界では、国内線需要の回復に加え、国際線需要についても急速に回復が進んでおります。その結果、エアラインでは航空旅客需要の回復に伴う機体発注拡大などの動きが見られるとともに、航空機メーカーにおいては、中小型航空機を中心とした一部機種を受注が拡大しました。当社の主力製品であるチタンアルミ製の低圧タービンブレードを採用しているLEAPエンジンが搭載される、仏Airbus社製航空機A320neoファミリー及び米Boeing社製航空機737MAXは、中小型航空機として高水準の受注機数残高を維持しており、両社ともに生産体制の増強を進めております。また、同じくLEAPエンジンが搭載される中COMAC社製航空機C919は、2023年に初の商業飛行を中国国内で実施しました。

<LEAPエンジンが搭載される航空機の受注機数残高及び引渡機数（単位：機）>

	受注機数残高	引渡機数	
	2023年12月末	2022年1月～12月	2023年1月～12月
仏Airbus社製 A320neoファミリー	7,729	516	571
米Boeing社製 737MAX	5,211	374	387
中COMAC社製 C919	767	1	2

（出所：一般財団法人日本航空機開発協会）

一方で、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢を発端としたサプライチェーンの毀損や人手不足の影響の顕在化により、仏Airbus社及び米Boeing社ともに、生産体制の増強に一部遅延が見られており、当社の主要事業であるLEAPエンジン向けチタンアルミブレードの販売についても、下期から拡大することを想定しております。その結果、当第2四半期累計期間のチタンアルミブレードの販売数量は前年同期比微増となり、当社のチタンアルミブレードが搭載されるエンジン基数（チタンアルミブレード販売枚数÷LEAPエンジン1基当たりのチタンアルミブレード搭載枚数）は267基（前期比1.9%増）に留まりました。しかしながら、A320neoファミリー及び737MAXともに、受注機数残高は高水準を維持しており、航空業界でのサプライチェーンの毀損や人手不足の解消が進めば、チタンアルミブレードの販売は拡大していくと考えられることから、当社は、将来の増産に向けて、引き続き生産性・収益性の向上に取り組みました。

当社が推進しているチタンアルミブレードの新材料開発に関しては、開発の進展に伴い顧客から一定の評価を得られたことから、当該新材料等の開発推進のための受託業務を新規に受注することとなりました。当該開発受託業務の業績貢献は主に当事業年度の下期となることを想定しておりますが、当第2四半期においても、一部売上が計上されました。

また、チタンアルミブレードへの事業依存度を引き下げるため、新規量産案件の獲得・拡大に向けた人員採用の強化を推進しました。受注が見込まれるチタンアルミブレード以外の航空機エンジン部品の新規量産案件に向けた新工場建設、並びに量産技術開発についても、概ね想定通りに進捗しました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,455,604千円、営業利益184,389千円、経常利益172,810千円、四半期純利益150,827千円となりました。

なお、当社は、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、6,621,406千円であり、前事業年度末に比べ833,170千円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上や株式上場による新株発行に伴う現金及び預金の増加569,904千円、有形固定資産の増加436,053千円があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、4,072,318千円であり、前事業年度末に比べ93,839千円減少いたしました。この主な要因は、前受金の増加148,932千円があった一方で、リース債務（1年内返済予定分含む）の返済による減少90,039千円、長期借入金（1年内返済予定分含む）の返済による減少138,523千円があったことによるものであります。

前受金が増加した主な要因は、開発推進の受託業務に関する前受金を受領したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,549,087千円であり、前事業年度末に比べ927,009千円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上、並びに株式上場に伴う新株発行により、資本金379,293千円、資本剰余金379,293千円がそれぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,298,332千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、646,076千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益172,727千円、減価償却費207,009千円、前受金の増加148,932千円及び売上債権の減少53,343千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、595,055千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出591,742千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、519,208千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出138,523千円、リース債務の返済による支出90,039千円があった一方で、株式発行による収入747,771千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想からの変更はありません。本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728,427	2,298,332
売掛金	497,887	443,122
電子記録債権	—	1,421
製品	66,275	60,454
仕掛品	178,338	150,540
貯蔵品	90,121	107,107
前払費用	24,889	37,493
その他	242,115	136,620
流動資産合計	2,828,055	3,235,093
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,044,627	1,062,411
機械及び装置（純額）	842,519	769,145
土地	343,460	358,627
リース資産（純額）	430,139	364,726
その他（純額）	120,832	662,720
有形固定資産合計	2,781,578	3,217,632
無形固定資産		
その他	62,191	55,939
無形固定資産合計	62,191	55,939
投資その他の資産		
繰延税金資産	95,146	87,424
その他	21,263	25,316
投資その他の資産合計	116,409	112,740
固定資産合計	2,960,180	3,386,312
資産合計	5,788,236	6,621,406

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,548	64,884
1年内返済予定の長期借入金	340,380	402,047
リース債務	181,123	183,224
未払金	134,660	143,881
未払費用	3,993	2,911
未払法人税等	3,624	37,181
前受金	—	148,932
預り金	18,792	9,493
その他	60,554	28,463
流動負債合計	837,676	1,021,019
固定負債		
長期借入金	2,766,580	2,566,390
リース債務	429,590	337,449
退職給付引当金	16,726	19,738
役員退職慰労引当金	110,842	127,465
その他	4,741	256
固定負債合計	3,328,481	3,051,299
負債合計	4,166,158	4,072,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	479,293
資本剰余金	885,821	1,265,115
利益剰余金	673,039	823,866
株主資本合計	1,658,861	2,568,275
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△41,105	△23,510
評価・換算差額等合計	△41,105	△23,510
新株予約権	4,322	4,322
純資産合計	1,622,077	2,549,087
負債純資産合計	5,788,236	6,621,406

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	1,455,604
売上原価	870,481
売上総利益	585,123
販売費及び一般管理費	400,733
営業利益	184,389
営業外収益	
受取利息	19
補助金収入	15,472
為替差益	6,979
その他	1,239
営業外収益合計	23,710
営業外費用	
支払利息	22,628
上場関連費用	10,815
その他	1,845
営業外費用合計	35,289
経常利益	172,810
特別損失	
固定資産除売却損	82
特別損失合計	82
税引前四半期純利益	172,727
法人税等	21,900
四半期純利益	150,827

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	172,727
減価償却費	207,009
固定資産除売却損益(△は益)	82
補助金収入	△15,472
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,011
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,622
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	22,628
売上債権の増減額(△は増加)	53,343
棚卸資産の増減額(△は増加)	16,633
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,663
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△33,521
前受金の増減額(△は減少)	148,932
上場関連費用	10,815
その他	83,611
小計	656,740
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	△22,528
補助金の受取額	15,472
法人税等の支払額	△3,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△591,742
無形固定資産の取得による支出	△3,222
その他	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△138,523
リース債務の返済による支出	△90,039
株式の発行による収入	747,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	569,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,728,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,298,332

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2023年7月4日付で東京証券取引所グロース市場に上場をいたしました。この上場にあたり、2023年7月3日を払込期日とする公募増資による新株式発行及び2023年8月2日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当増資による新株式発行により、発行済株式数の総数は487,900株増加し、3,822,130株となっております。

この結果、資本金が379,293千円、資本準備金が379,293千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金が479,293千円、資本剰余金が1,265,115千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。